

新型コロナ破たんは再び増加の勢い、消費者に近い業種が突出

東京商工リサーチ 後藤 賢治

1. 10月の新型コロナ破たんは最多の月間105件

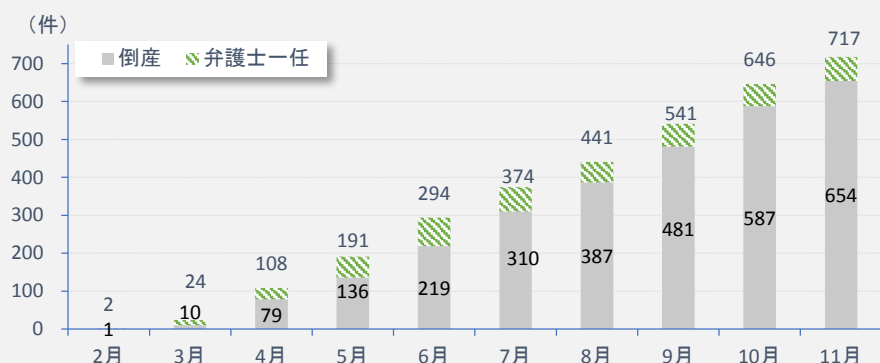
新型コロナウイルス感染症が企業経営に影響を広げている。11月25日までに新型コロナの影響を受け、倒産や法的手続きの準備に入った「新型コロナウイルス関連破たん」(負債1,000万円以上)は、累計で717件に達した。これに集計対象外の負債1,000万円未満の破たん36件を加えると、753件に達する。

国内初の新型コロナ破たんは2月に発生した。国内観光客数の落ち込みで業績不振に陥った愛知県の旅館が、中国団体ツアー専門に切り替えて盛り返したものの、インバウンド客のキャンセルが相次いだことが引き金になった。新型コロナ破たんは、2月に2件、3月に22件と徐々に増加し、4月は84件と急増した。緊急事態宣言の発令で外出自粛が広がった5月は、裁判所が緊急性のある事件以外の業務を縮小したため83件と減少したが、6月は揺り戻しで103件と急増した。

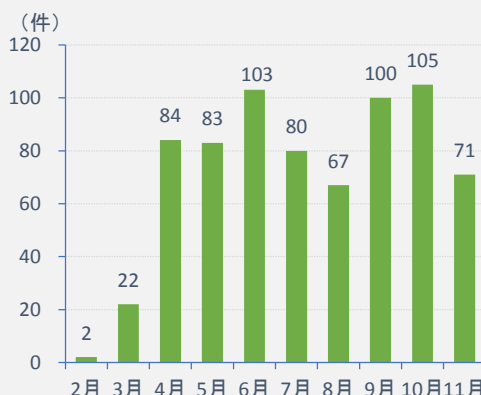
その後、国や金融機関の資金繰り支援策が動き出し、7月は80件、8月も67件と小康状態に入り、沈静化の兆しもみえていた。ところが、三密を避けた感染予防が浸透するにつれて、その影響が個人消費関連業種を直撃した。さらに、支援効果の息切れがみえはじめた9月は100件と再び増加に転じた。この流れは加速し、10月は月間最多の105件に達した。11月も25日までに71件発生し、資金需要が活発になる年末年始に重なる第三波の影響が危惧されている。

新型コロナ支援策は、転換期を迎えている。当初の資金繰り支援策でひと息ついた企業は多いが、業績がコロナ前に戻らないことで当初に調達した資金も枯渇しはじめている。信用保証協会や金融機関には、追加融資やリスケ見直しを求める企業が増えている。だが、安易な追加融資は過剰債務に直結し、返済原資の確保がむずかしくなる。収束がみえないコロナ禍のなかで、体力の乏しい小・零細企業は倒産だけでなく、廃業の選択も現実味を帯びている。

図表1 「新型コロナウイルス」関連破たん（累計判明日ベース）



図表2 「新型コロナウイルス」関連破たん月別判明件数



2. 新型コロナ破たんの増加とは対照的に企業倒産は減少

新型コロナ破たんが増加をたどる一方で、企業倒産は減少している。負債1,000万円以上の全国企業倒産は1-10月で6,646件(前年同期比4.4%減)と前年同期を306件下回っている。なかでも5月は314件を記録し、1964年6月の295件に次ぐ、56年ぶりの記録的な低水準だったほか、7月から4カ月連続で前年同月を下回り、このペースで推移すると2020年は8,000件前後に踏みとどまるとみられる。

企業業績が戻らないなかで倒産が減少する背景には、政府や自治体、金融機関の支援がある。具体的には、緊急融資や制度融資などの資金供給のほか、納税猶予・減免、家賃支援給付金など、幅広い施策の効果があげられる。ただし、支援策も一巡し、次の施策が必要な段階に入っている。

負債1,000万円以上の10月の企業倒産では、従業員10名未満の小・零細企業が558件(構成比89.4%)を占めた。また、集計対象外の負債1,000万円未満の企業倒産は、1-10月累計で542件に達し、2000年以降で年間最多の2010年(537件)をすでに上回っている。

これは、コロナ禍では、中堅以上の規模の企業は支援効果で資金繰りが一時的に緩和し、倒産抑制につながっているが、もともと資金余力のない小・零細企業は長引くコロナ禍で疲弊し、息切れが表面化していることを示している。

3. 飲食業やアパレル関連、宿泊業を直撃

2008年のリーマン・ショックでは、金融ファクターや海外展開する大手企業、不動産業界が真っ先に影響を受けた。2011年の東日本大震災では、サプライチェーンが崩壊したが、大きな影響は被災地に限定された。だが、今回の新型コロナではインバウンドが消失し、国内消費も落ち込み、影響は川下産業から川上産業まで、地域、業種を問わないことが特徴になっている。

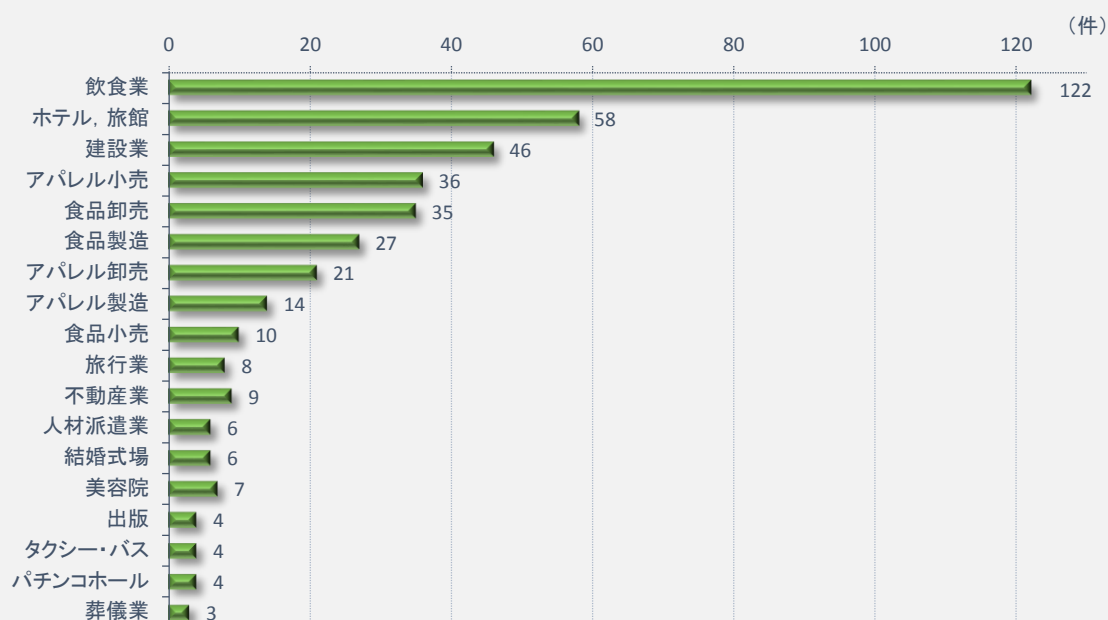
新型コロナ破たんの717件(本稿執筆時点)の内訳をみると、最多はサービス業他の322件(構成比44.9%)で、全体の半数を占める。次いで、卸売業116件(同16.1%)、製造業100件(同13.9%)、小売業78件(同10.8%)、建設業46件(同6.4%)、運輸業23件(同3.2%)、情報通信業17件(同2.3%)、不動産業9件(同1.2%)、農・林・漁・鉱業6件(同0.8%)で、消費者に近い産業ほど打撃を受けていることがわかる。

小分類の業種では、飲食業が122件と突出している。居酒屋やそば・うどん店、すし店など飲食業は、店舗休業や時短営業に加え、外出自粛による来店客数の減少、三密回避で客回転が悪化した。まさに八方ふさがりの状況が追い打ちをかけている。

また、アパレル関連業種の破たんは71件と、苦境が続いている。百貨店や店舗の休業、外出自粛や在宅勤務の増加などの要因で、春・夏物衣料の需要急減が響いた。東証1部上場のアパレル名門、(株)レナウン(東京都江東区)は、消費増税後の消費不振や暖冬、関連会社の売掛金回収難で深刻な経営不振に陥っていたところに、新型コロナでとどめを刺された。5月15日、民事再生法を申し立てたが、最終的にはスポンサーが現れず、ブランドの一部を譲渡し、破産へ移行する。

その他、インバウンド需要の消失や旅行、出張の消失で、ホテルや旅館などの宿泊業でも破たんが56件発生している。感染予防で工事計画の見直しや延長などが響いた建設業が46件、飲食店向け飲食料品卸売が35件、食品製造業が27件と、低迷する個人消費のあおりを受けた業種が厳しいことがわかる。

図表3 主な業種別経営破たん状況（2020年2月以降の累計）



4. 都道府県別の新型コロナ破たん発生状況

新型コロナ破たんは、それまで唯一発生していなかった高知県でも、9月1日に1件発生したことで、全都道府県に広がった。最多は東京都の164件（構成比22.8%）で、飲食業やアパレル販売店など消費者に近い業種が目立つ。

次いで大阪府が72件で、旅行業の（株）ホワイト・ベアーファミリー（大阪市北区）が、新型コロナ破たんでは最大規模の278億円の負債を抱えて、民事再生法の適用を申請した。このほか、兵庫県34件、北海道と神奈川が各33件、愛知県30件、静岡県26件、福岡県22件、広島県21件など、感染者数の多い都道府県で新型コロナ破たん件数も比例して多くなっている。

5. 今後の見通し

新型コロナ破たんは、飲食業やアパレル関連、宿泊業など、消費者に身近な業種の小・零細企業が突出するが、長引く業績不振に耐えられなくなった結果の大型倒産も散発している。

11月17日、LCC（格安航空会社）のエアアジア・ジャパン（株）（愛知県、負債総額217億円）が、東京地裁に破産を申請し、新型コロナで初の航空会社の破たんとなった。同日、高級セレクトショップを展開していた（株）リデア（東京都、負債総額46億円）も、東京地裁に民事再生法の適用を申請した。店舗休業に加え、在宅勤務の広がりから売上が急激に落ち込んでいた。

国や自治体、金融機関の新型コロナ支援策で、これまで倒産は抑制されてきた。その一方で、負債1,000万円未満の倒産や、新型コロナ関連破たんは増勢が止まらない。支援効果の息切れや売上回復の遅れから、経営者の事業継続の意欲が後退する時期を迎えている。

年末年始を控え、資金需要が旺盛な時期だが、第三波とみられる感染者数の急増の行方も注目することが必要だろう。クリスマスや年末商戦、年が明けた後も卒業式などの一大商戦への影響が大きいと、さらに新型コロナ破たんが増えることも危惧される。

新型コロナの収束時期は不透明で、小・零細企業ほど支援策やリスケ（返済猶予）の効果が薄れている。このままでは倒産や廃業を選択せざるをえない状況が迫っている。今後、新たな支援策が急がれるが、新型コロナを生産性向上の機会としてとらえ、抜本的な経営改善へのフォローもまた必要になっている。

図表4 『第14次業種別審査事典』主な対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
2029	アパレル産業	6018	航空会社
2030	紳士服製造・卸売業	6019	LCC(格安航空会社)
2031	紳士服小売業	6113	寿司店
2032	婦人服製造・卸売業	6114	回転寿司店
2033	ベビー服・子供服製造・卸売業	6124	そば・うどん店
2034	ベビー服・子供服小売業	6152	居酒屋
2035	婦人服小売業	6153	ビヤホール
2042	セーター類製造業	6154	大衆酒場
2043	スポーツウェア製造業	8122	百貨店
2045	デニム製品製造業	9001	旅行業
2070	テーラー(紳士服仕立)	9002	旅行代理店
2071	ブティック(衣料品専門店)	9003	旅行・ホテル予約仲介サイト
2072	ジーンズショップ	9004	ランドオペレーター(旅行サービス手配業)
2083	木製履物製造業	9005	シティホテル
2084	靴卸売業	9006	ビジネスホテル
2085	婦人靴卸売業	9007	リゾートホテル
2086	靴店	9008	旅館
2087	履物卸売業	9009	温泉
2088	履物小売業	9012	ペンション・民宿
2089	履物修理業	9013	医療インバウンド(メディカルツーリズム)
2090	かばん製造業	9014	民泊仲介業
2091	袋物製造業	9015	バケーションレンタル
2092	ハンドバッグ製造業	9016	ユースホステル
2093	かばん・袋物卸売業(ハンドバッグを除く)	9018	カプセルホテル
2094	ハンドバッグ卸売業	9019	レジャーホテル(モーテル)
2095	かばん・袋物小売業	9020	ゲストハウス
2139	貴金属店	9021	みやげ品店
2141	アクセサリ小売業		

出所：株式会社きんざい出版部